

2020年度（令和2年度） 政策評価結果の概要

重点目標	基準値(プラン2.0策定時の値)	最新値	目標値
	評価		
①労働生産性	7,100千円/人(2014年度)	7,412千円/人(2017年度)	7,860千円/人(2020年度)
	県内総生産が増加し、労働生産性は上昇。産業別では、製造業の伸びが大きく、全体を牽引。成長産業の育成などの取組の成果が表れている。サービス産業は小幅な伸びにとどまっている。全体では全国を上回る伸びを示しており、概ね順調に推移。		
②県民一人当たり 家計可処分 所得	2,400千円(2014年度)	2,508千円(2017年度)	2,775千円(2020年度)
	産業の担い手の育成・確保などによる就業者数の増加や県内総生産・県民雇用者報酬の増加により、全国を上回って緩やかに増加しているが、目標の達成に向けては更なる取組が必要。		
③社会増減	▲739人(2017年)	▲2,088人(2019年)	社会増(2022年)
	移住促進策には一定の成果が表れているものの、全国的にも東京圏への一極集中の傾向が続いており、社会減の幅が拡大している。特に20代の社会減の幅が拡大しており、若者に魅力ある県づくりなど取組の一層の強化が必要。		
④観光消費額	7,320億円(2016年)	8,769億円(2019年)	8,100億円(2022年)
	県外の日帰り・宿泊観光客や外国人旅行者の消費単価が増加するなど、観光ブランド強化等に一定の成果が表れている。目標値を現時点で上回っており、順調に推移。		
⑤合計特殊 出生率	1.59(2016年)	1.57(2019年)	1.76(2022年)
	全国的に低下傾向にある中で、横ばい(前年同率)を維持。2019年の全国順位は10位と東日本では最も高く、若者の出会い・結婚の機会づくりにより一定の成果は表れているが、20代の出生率は全国24位(30代は全国9位)と低く、取組の一層の強化が必要。		
⑥就業率	60.9%(2016年)	62.9%(2019年)	61.5%(2022年)
	子育て期女性や65歳以上の高齢者の有業率が上昇するなど、就業促進策や関連施策により一定の成果が表れている。目標値を現時点で上回っており、順調に推移。		
⑦健康寿命	男性 79.80 1位 女性 84.32 1位 (2013年)	男性 81.0 1位 女性 84.9 1位 (2018年)	全国1位(2020年)
	健康づくり県民運動「信州ACEプロジェクト」などの取組により、男女とも全国1位を維持している。直近の伸び率(2017→2018年)も全国平均を上回っており、順調に推移。		
⑧再生可能 エネルギー 自給率	8.0%(2015年度)	8.7%(2017年度)	12.9%(2020年度)
	再生可能エネルギー発電量は、固定価格買取制度や収益納付型補助金等により、太陽光を中心に順調に伸ばしているが、熱利用(太陽熱、バイオマス熱)は普及が進んでいない。目標の達成に向けては更なる取組が必要。		

昨年度の評価結果は上記のとおりですが、今後の見通しについては、令和元年東日本台風災害に加え、直近の新型コロナウイルス感染拡大による影響が強く懸念されるため、現下の社会経済情勢やコロナ禍を契機とした変化を踏まえ、政策形成・事業構築を行ってまいります。

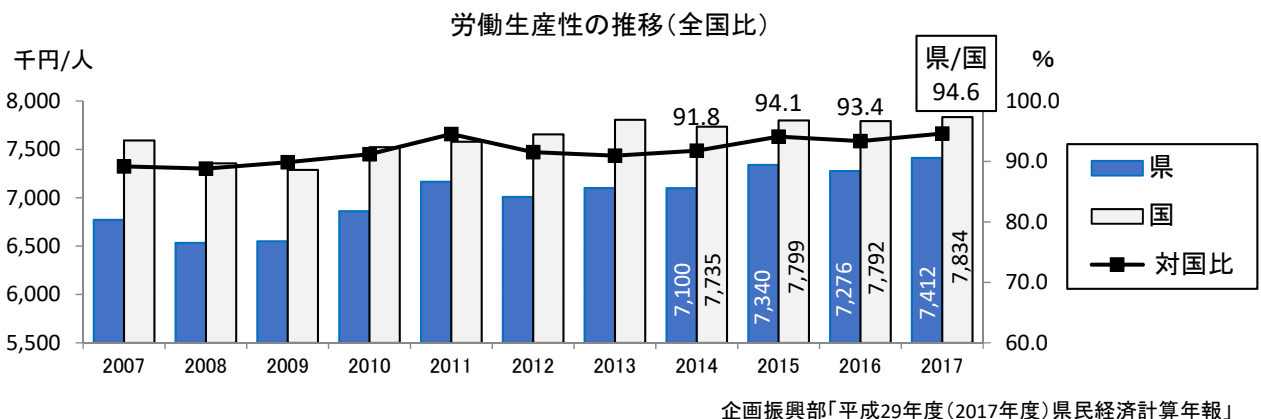
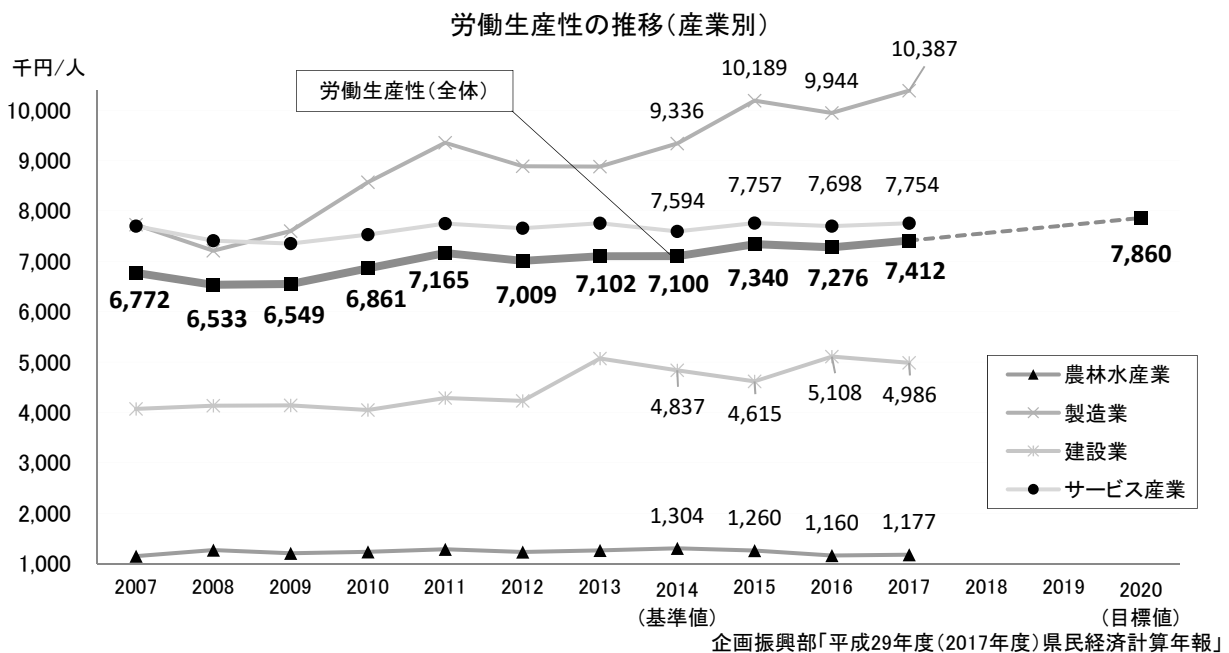
II. 政策評価結果の概要（重点目標①）

付加価値を高め、経済成長を実現

《労働生産性》	年度	基準値 (2014)	最新値 (2017)	目標値 (2020)
県内総生産／就業者数	実績値	7,100千円／人 (7,314千円／人)	7,412千円／人	7,860千円／人 (8,065千円／人)

※実績値上段は、労働生産性算出の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

- 労働生産性は、国の経済成長目標を参考として設定した目標値に向けて、概ね順調に推移しています。
- 産業別に見ると、第2次産業、とりわけ県内総生産の約3割を占める製造業の伸びが全体を牽引しており（基準値に対し+11.3%）、産業界や大学等との連携による産業基盤の整備や成長産業の育成等の取組の成果が表れています。
- 一方、県内総生産の約5割を占める第3次産業（サービス産業）は小幅な伸び（基準値に対し+2.1%）に留まっており、第1次産業（農林水産業）では、物価の影響などにより実質ベースの労働生産性が低下しています（同▲9.7%）。
- 近年も同様の傾向で、労働生産性は上昇基調にありますが、サービス産業、農林水産業では足踏み状態となっており、これらの生産性向上が課題です。
- また、長野県の労働生産性を全国と比較すると、全国（2017年度、内閣府「国民経済計算」による。）の94.6%となっています。近年、全国との差は縮小傾向にあります。



II. 政策評価結果の概要（重点目標②）

県民の豊かさ全国トップレベルを維持

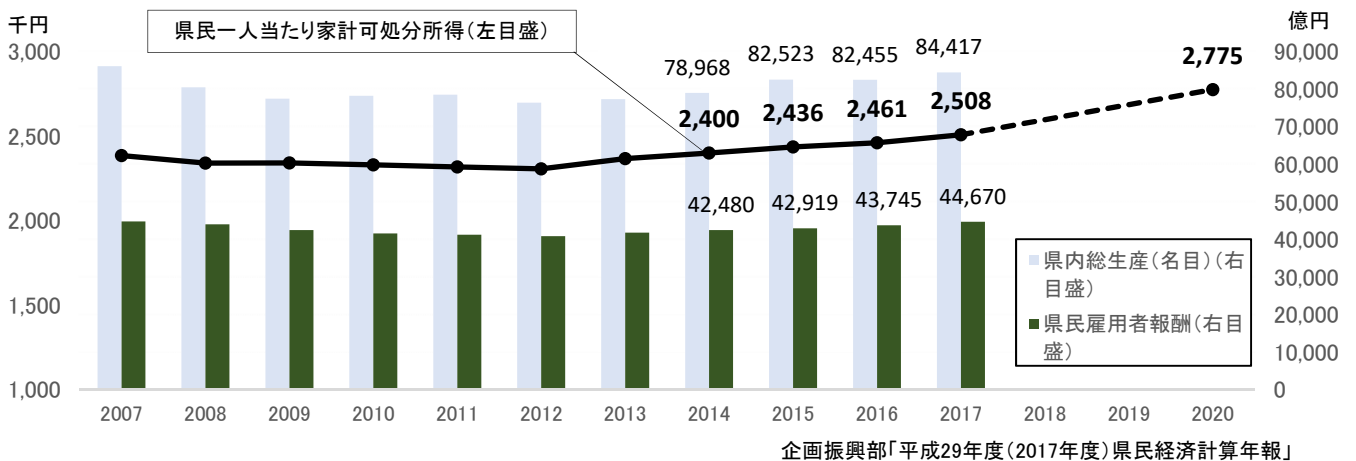
《県民一人当たり 家計可処分所得》	年度	基準値 (2014)	最新値 (2017)	目標値 (2020)
家計可処分所得／総人口	実績値	2,400千円 (2,409千円)	2,508千円	2,775千円 (2,785千円)

※実績値上段は、家計可処分所得の基礎となる県民経済計算の遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

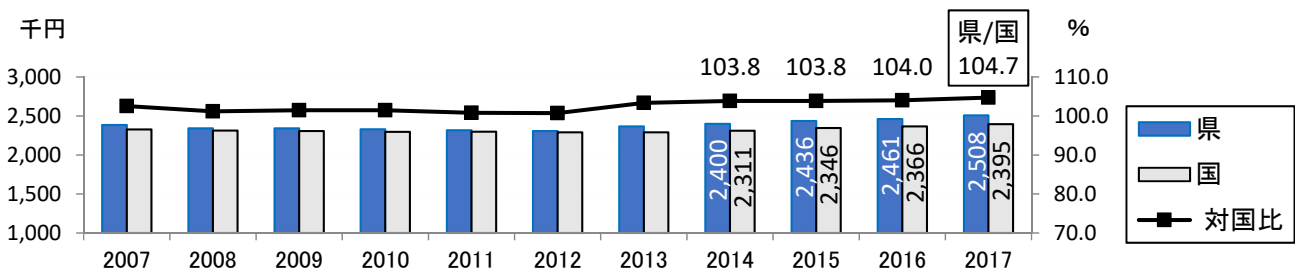
- 県民一人当たり家計可処分所得は、緩やかに増加しています。
- これは、リーマンショック(2008年9月)後の景気回復による県内総生産の増加に伴い、家計可処分所得の大宗(約86%)を占める県民雇用者報酬も増加しているためで、2012年度以降、県内総生産と県民雇用者報酬ともに増加しています。
- 県民一人当たり家計可処分所得を国民一人当たり家計可処分所得(内閣府「国民経済計算」による。)と比較すると、104.7%と長野県が全国を上回っており、近年、その差は拡大傾向にあります。これは、全国に比べて産業構成比が高い製造業において、県内総生産・県内雇用者報酬の伸びが大きいことによるものです。
- 人口が減少する中で、産業の担い手を育成・確保しつつ、県内総生産を増大させる取組を通じ、県民雇用者報酬の増加を図ってきたことによるものです。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2014-17
県人口(人)	2,110,496	2,098,804	2,088,065	2,075,807	▲1.6%
就業者数(人)	1,099,060	1,094,187	1,101,029	1,109,531	+1.0%
名目県内総生産(百万円)	7,896,795	8,252,263	8,245,526	8,441,677	+6.9%
県民雇用者報酬(百万円)	4,248,040	4,291,945	4,374,491	4,467,018	+5.2%

県内総生産・県民雇用者報酬と県民一人当たり家計可処分所得の推移



一人当たり家計可処分所得の推移(全国比)



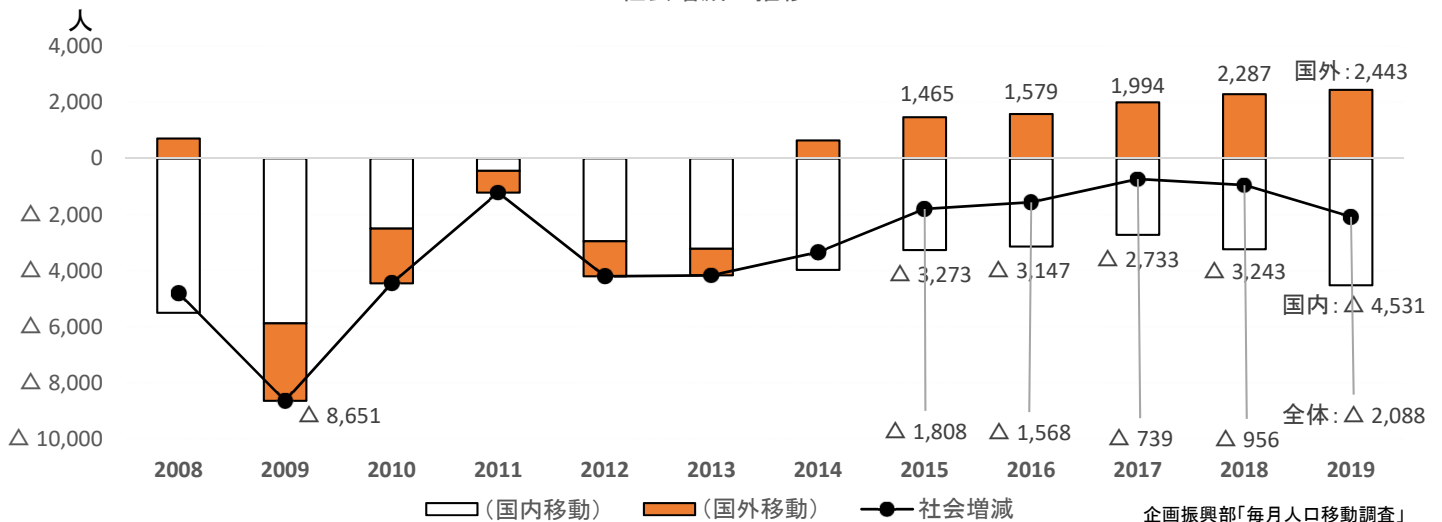
II. 政策評価結果の概要（重点目標③）

人口の社会増を実現

《社会増減》	年	基準値 (2017)	最新値 (2019)	目標値 (2022)
長野県への転入と 長野県からの転出の差	実績値	▲739人	▲2,088人	社会増

- 社会増減については、近年、社会減の幅が縮小傾向でしたが、2018年に拡大に転じ、2019年もその幅が拡大しています(2015年:▲1,808人→2019年:▲2,088人)。
- 国内移動・国外移動別に見ると、「国内移動」は4,531人の社会減で、減少幅が拡大しています(2015年比1,258人増)。「国外移動」は2,443人の社会増で増加幅が拡大(対同年比978人増)しており、近年は、国外からの転入超過が本県の社会減を抑制している状況です。
- 都道府県別の「国内移動」を見ると、本県は、社会減の状況にある39道府県のうち、減少数が少ない方から26位です。また、年齢別に見ると、20代の社会減の幅が拡大(対前年比637人増)するとともに、これまで社会増だった30代前半が社会減(▲11人。対前年比298人減)となりました。一方で、10代後半の社会減の幅は縮小(対前年比181人増)となりましたが、社会増の目標に向けて、取組の強化が必要です。

社会増減の推移

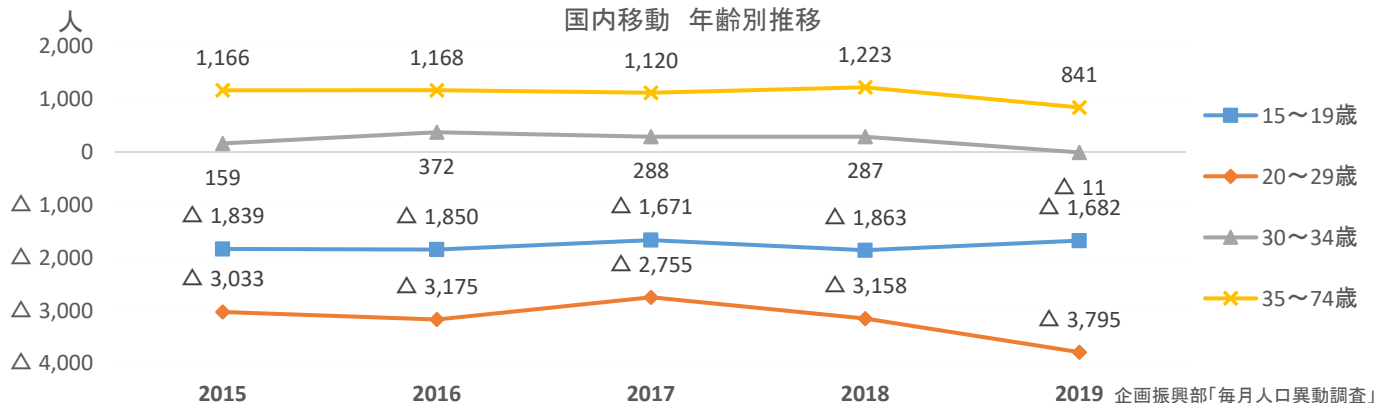


【国内移動】社会減の県における長野県順位

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
長野県順位	29位	20位	18位	15位	14位	26位
社会減の都道府県数	41	41	40	40	39	39

※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

国内移動 年齢別推移

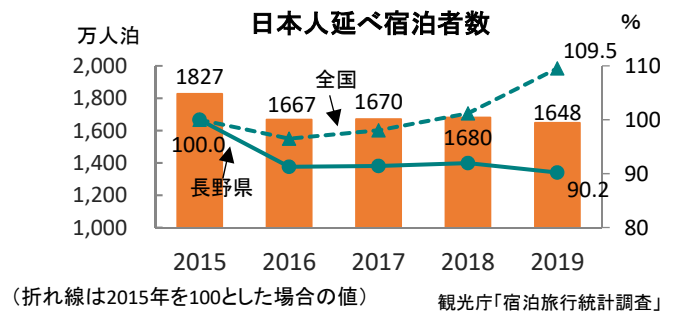
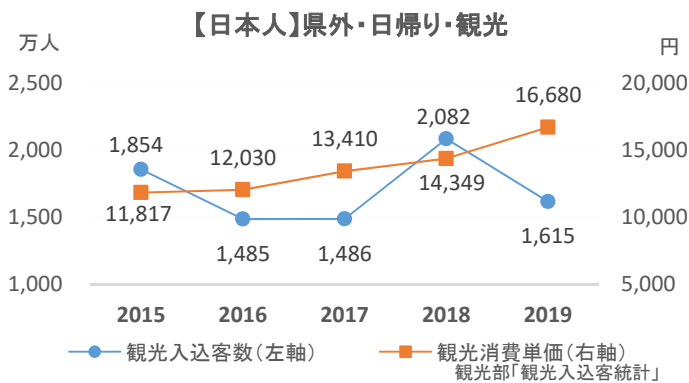
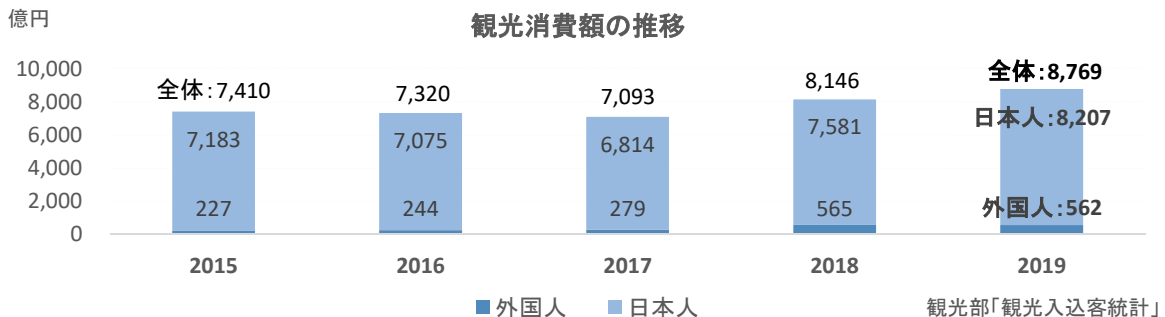


II. 政策評価結果の概要（重点目標④）

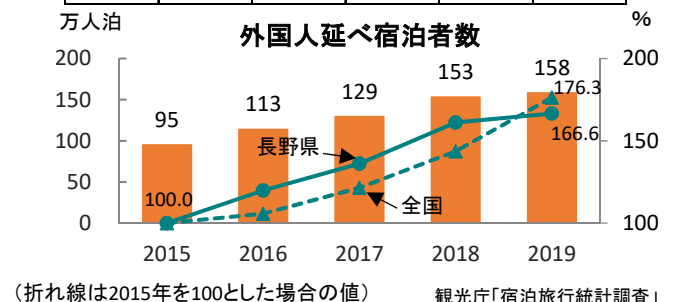
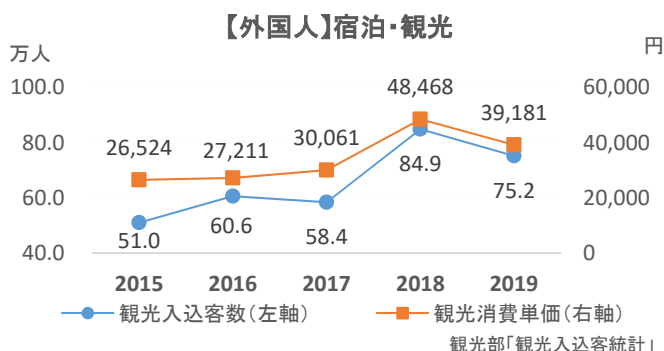
インバウンド需要を取り込み観光消費額を増加

《観光消費額》	年	基準値 (2016)	最新値 (2019)	目標値 (2022)
県内で旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計	実績値	7,320億円	8,769億円	8,100億円

- 観光消費額は、目標値を上回って推移しています。
- 最近5年間では1,359億円増加(2015年:7,410億円→2019年:8,769億円、1.18倍)しています。
- 消費額の9割強を占める「日本人旅行者」の消費額は8,207億円と、最近5年間で1,024億円増加(1.14倍)しています。これは、約4割を占める「県外の宿泊観光者」の消費額が、消費単価の増で、3,205億円まで増加(同年比529億円増)したことが寄与しており、観光ブランドの形成・確立に向けた取組の成果が表れています。一方、「日本人延べ宿泊者数」は1,647.5万人泊で、全国が増加傾向(対2015年比109.5%)のなか、本県では減少傾向(対同年比90.2%)であることが課題です。
- 消費額の1割弱を占める「外国人旅行者」の消費額は562億円と、最近5年間で335億円増加(2.48倍)しています。これは、約5割を占める「宿泊観光者」の消費額が、来訪者数の増や消費単価の増により、295億円まで増加(対2015年比159億円増)していることが寄与しています。
「外国人延べ宿泊者数」は、157.8万人泊(対2015年比166.6%)で過去最高を記録したものの、全国(対2015年比176.3%)と比べると増加率は鈍化しており、取組の強化が必要です。



	2015	2016	2017	2018	2019
全国順位	6位	7位	8位	8位	9位



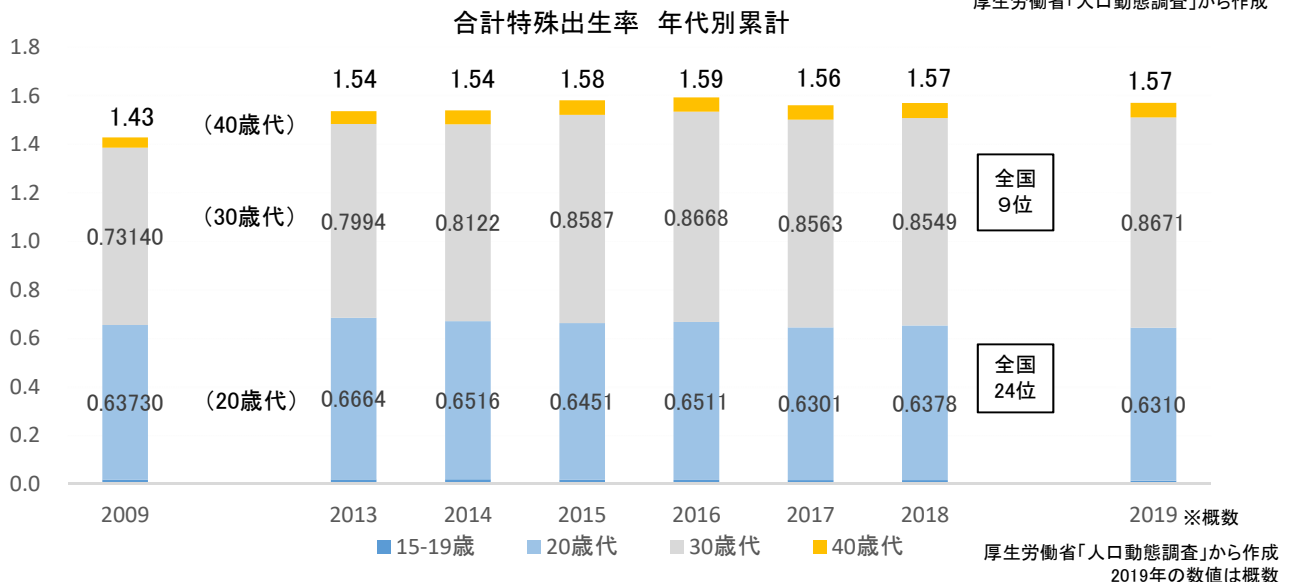
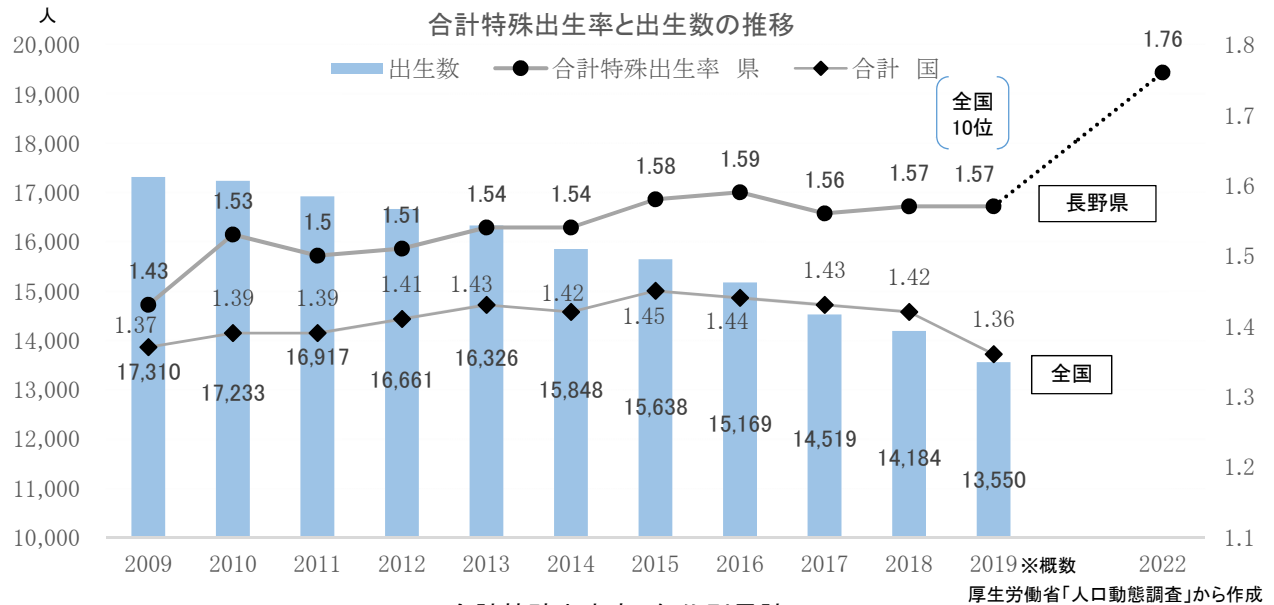
	2015	2016	2017	2018	2019
全国順位	13位	12位	13位	12位	13位

II. 政策評価結果の概要（重点目標⑤）

2025年に県民希望出生率1.84を実現

《合計特殊出生率》 15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計した数値 (1人の女性が一生に産む子どもの数の平均に相当)	年	基準値 (2016)	最新値 (2019)	目標値 (2022)
	実績値	1.59	1.57	1.76

- 合計特殊出生率は、横ばいの状況です。
- 2009年の1.43を底として回復基調にあるものの、過去20年間の最高値1.59(2000年、2016年)には届いていません。都道府県別の順位は全国10位(前年は12位)で、東日本では最も高い状況です。
- 年代別の出生率(2018年)を見ると、30歳代が0.855(対2013年比0.056ポイント増)で全国9位と高く、出生率向上の主要な要因である一方、20歳代が0.638(対同年比0.029ポイント減)で全国24位と低い状況です。
- 平均初婚年齢(2019年)は男性が31.3歳(対2014年比0.1歳低下)で全国40位、女性が29.5歳(対同年比同歳)で全国35位であり、晩婚化の傾向は全国水準より顕著に進行しています。また、50歳時点未婚率(2015年)は、男性22.88%(対2010年比3.58ポイント増)、女性11.21%(対同年比3ポイント増)まで上昇しており、未婚化が進んでいます。
- 若者の出会い・結婚の機会づくりに一定の成果が表れているものの、婚姻の大幅な増加には至っていないなど、若者のライフデザインの希望を実現できる支援等の成果が十分に表れていません。



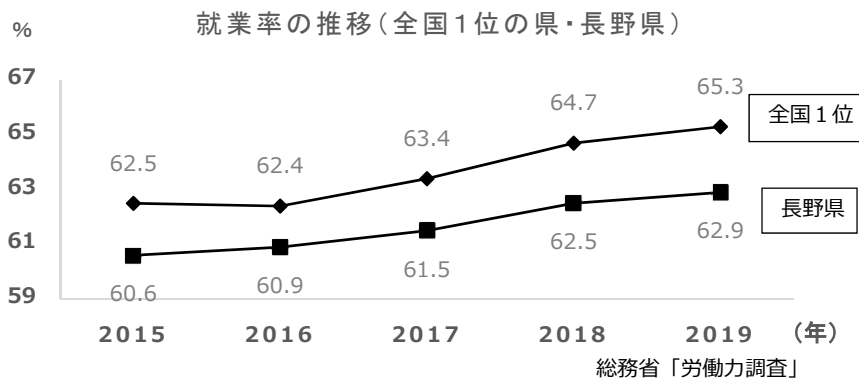
II. 政策評価結果の概要（重点目標⑥）

様々な人の労働参加を全国トップに

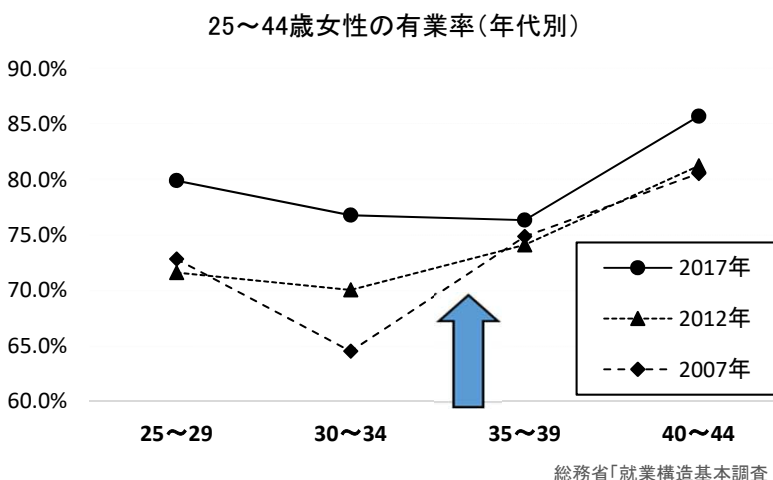
《就業率》	年	基準値 (2016)	最新値 (2019)	目標値 (2022)
就業者数/ 15歳以上人口	実績値	60.9% (60.7%)	62.9%	61.5%

※基準値の上段は、遡及改定後の値により算出した値、下段()はプラン策定時の値

- 就業率は、目標値を上回って推移しています。
- 最近5年間では2.3ポイント上昇していますが、全国順位は2018年の5位から8位に低下しています。
- 若者については、県内公立高校卒業生の県内就職率は90.8%（2019年度）と高水準を維持しているほか、県内大学卒業生の県内就職率が56.2%（2019年度）と僅かながらに上昇しています。一方で、県内出身学生のUターン就職率は35.3%（2019年度）、最近4年間では35～40%の間を推移しており、県内出身者を呼び戻す更なる取組が必要です。
- 子育て期女性の有業率が、2012年から2017年の間に7.5ポイント上昇し、全国順位も23位に上昇するなど、関連施策の成果が表れていますが、更なる取組が必要です。
- 65歳以上の高齢者の有業率は男女とも上昇し（男性：38.5%（2012年）→41.6%（2017年）、女性：19.7%（2012年）→21.6%（2017年））、全国1位を維持しており、就業促進策に一定の成果が表れています。
- 法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数は2009年以降一貫して増加し、6,769人（2019年）に達しており、障がい者の就労促進策に一定の成果が表れていますが、法定雇用率達成企業の割合は58.1%（2019年）と更なる取組が必要です。



年	全国1位	長野県順位
2015	福井県	4
2016	岐阜県	4
2017	岐阜県	4
2018	岐阜県	5
2019	東京都	8



25～34歳女性の有業率（都道府県別）

順位	2012年		2017年	
	県	有業率	県	有業率
1	山形県	81.5%	福井県	85.6%
2	島根県	81.4%	富山県	85.6%
3	福井県	80.8%	島根県	84.4%
4	石川県	79.6%	石川県	83.9%
5	富山県	78.7%	山形県	83.6%
-	長野県 (32位)	70.7%	長野県 (23位)	78.2%

II. 政策評価結果の概要（重点目標⑦）

健康長寿日本一を維持

《健康寿命》 日常生活動作が自立している（介護保険の要介護度1以下）期間の平均	年		基準値 (2013※)	最新値 (2018※)	目標値 (2020)
	実績値	男性	79.80 1位	81.0 1位	全国 1位
	女性	84.32 1位	84.9 1位		

※出典 2013年：厚生労働省科学研究班、2018年：国民健康保険中央会

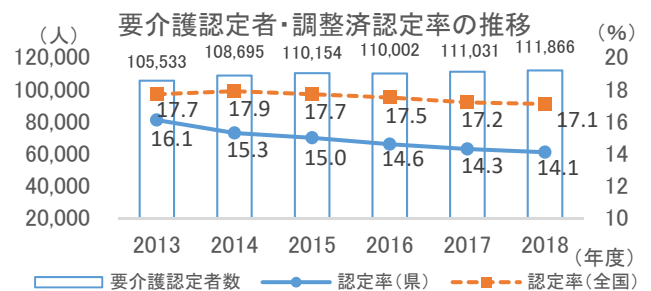
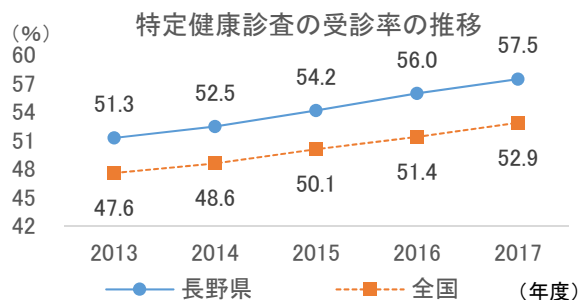
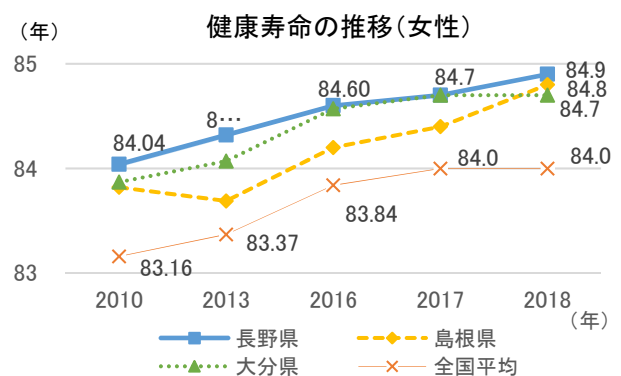
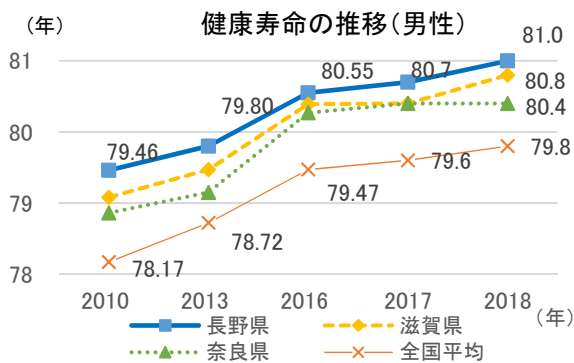
- 健康寿命は、男女とも目標である全国1位を維持しています。
- 近年の傾向を見ると、2013年に比べ男性は約1.2年（2013年：79.80→2018年：81.0）、女性は同じく約0.6年（2013年：84.32→2018年：84.9）延伸しています。健康寿命の関連指標である、調整済み要介護認定率は2013年に比べ2.0ポイント（2013年：16.1%→2018年：14.1%）低下し、全国順位は低い方から2位となっています。（全国 2013年：17.7%→2018年：17.1%）。
- 要介護とならないための取組のうち、特定健診受診率は、最近5年間で6.2ポイント改善（2013年：51.3%→2017年：57.5%）し、全国順位も8位から6位に上昇しています。
- 要介護に至る主原因である脳卒中のリスクを高める食塩摂取量は、依然全国上位の水準（2016年：男性3位、女性1位）ではあるものの、近年の傾向を見ると、男性は0.8g（2012年：12.6g→2016年：11.8g）、女性は1.0g（2012年：11.1g→2016年：10.1g）減少しています。また、野菜摂取量は減少傾向（男性27g（2012年：379g→2016年：352g）、女性30g（2012年：365g→2016年：335g））にあるものの、男女ともに全国1位を維持しています。
- 健康づくりのために運動等を行っている人の割合は、2013年に比べ7.1ポイント増加し71.5%（2019年）に達しています。（2013年：64.4%→2019年：71.5%）
- 健康寿命の伸び率は男女ともに全国平均を上回るものの2位の県を下回っている。また、平均寿命と健康寿命の差である「不健康期間」は2013年から縮小傾向であったものの、2018年は拡大していることから、信州ACE（エース）プロジェクトの推進や介護予防、住民に寄り添った活発な地域医療活動、高齢者の社会参加の促進など、取組の強化が必要です。

※平均寿命…0歳の「平均してあと何年生きられるか」の期待値
健康寿命…平均寿命のうち「健康に生活できる期間」の期待値

長野県の平均寿命と健康寿命の差の推移

	男性				女性				
	2013	2016	2017	2018	2013	2016	2017	2018	
平均寿命	81.53	82.15	82.24	82.64	平均寿命	87.86	88.07	88.17	88.41
健康寿命	79.80	80.55	80.7	81.0	健康寿命	84.32	84.60	84.7	84.9
差	1.73	1.6	1.54	1.64	差	3.54	3.47	3.47	3.51

（注）平均寿命は長野県簡易生命表を用いた。



年度	2013	2014	2015	2016	2017
全国順位	8位	8位	7位	6位	6位

年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018
全国順位	8位	3位	2位	2位	2位	2位

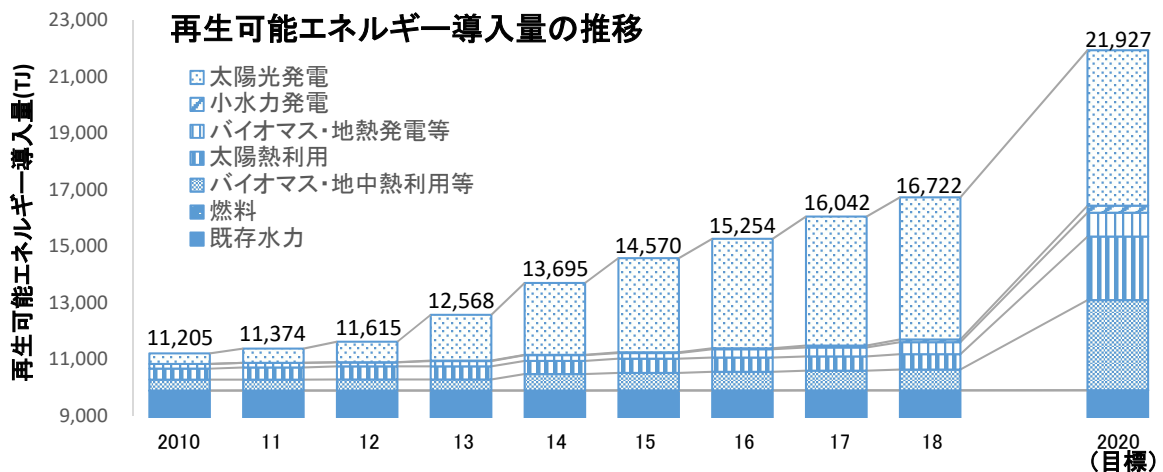
※全国順位は低い順

II. 政策評価結果の概要（重点目標⑧）

8.再生可能エネルギー100%地域をめざし自給率を上昇

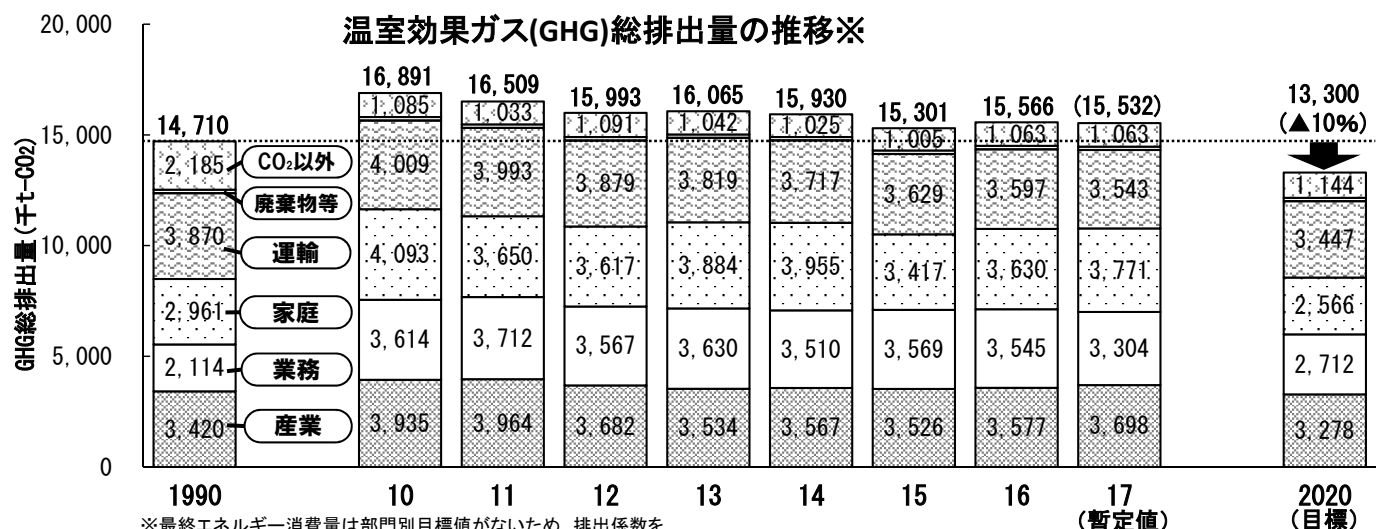
《再生可能エネルギー自給率》 県内で生み出したと推計される 再生可能エネルギー量/ 県内で使うエネルギー量	年度	基準値 (2015)	最新値 (2017)	目標値 (2020)
		実績値	8.0%	8.7%

- 増やすべき再生可能エネルギー導入量は、直近の2018年度において、2010年度比で約1.5倍に増加しており、再生可能エネルギー自給率は、着実に上昇しています。
- 発電種別ごとに見ると、最も比率が高い太陽光発電は順調に導入量を伸ばしており、2010年度比で13.4倍に拡大している一方、小水力発電は僅かな伸びに留まっています。バイオマス発電は2020年度に2ヶ所の発電所が稼働することで目標達成を見込んでいます。
- 太陽熱などの再生可能エネルギー熱利用は2010年度比で約1.7倍に増加していますが、目標達成に向け、更なる取組が必要です。
- 減らすべき最終エネルギー消費量(温室効果ガス総排出量)は、2010年度比で8.0%減少しています。これは他の都道府県との比較が可能な環境省の推計によれば、この間の削減率は全国4位となっています。
- 部門別にみると、2010年度比で、運輸部門では11.6%減、家庭部門では7.9%減、業務部門で8.6%減、産業部門で6.0%減といずれも削減が進んでいますが、目標を達成するためには、取組の強化が必要です。(ただし、最終エネルギー消費量(温室効果ガス総排出量)の2017年度の数字は暫定値)



太陽光発電	375	505	723	1,623	2,545	3,328	3,874	4,568	5,033	5,506
小水力発電	0	0	5	14	14	29	31	70	95	246
バイオマス・地熱発電等	166	166	146	190	201	200	297	314	427	844
太陽熱利用	388	426	465	465	465	504	504	504	543	2,248
バイオマス・地中熱利用等	388	388	388	388	581	620	659	698	736	3,190
燃料	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6
既存水力	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886	9,886

環境部「再生可能エネルギー導入等状況調査」



*最終エネルギー消費量は部門別目標値がないため、排出係数を乗じたGHG総排出量で分析

資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計調査」を元に作成

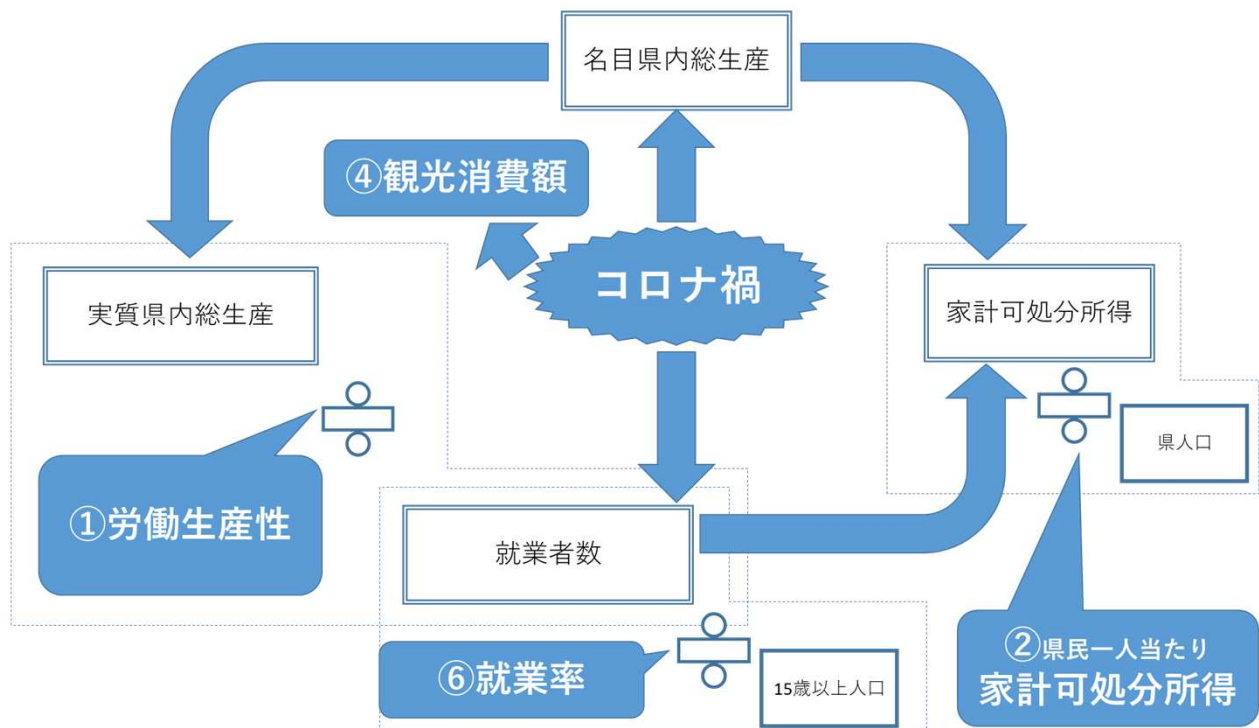
補足資料 重点目標の予測

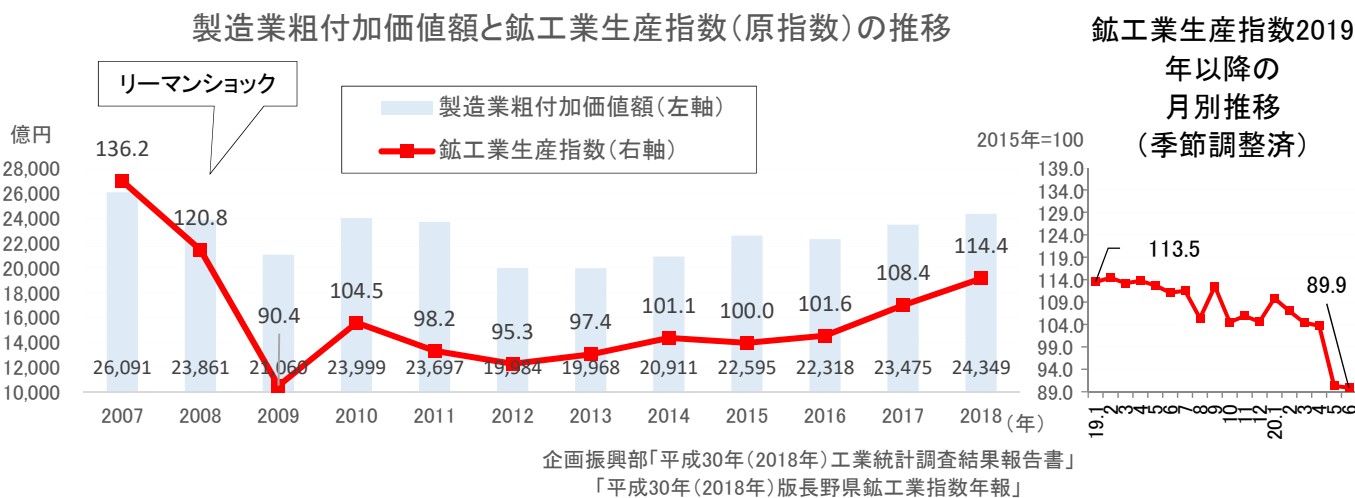
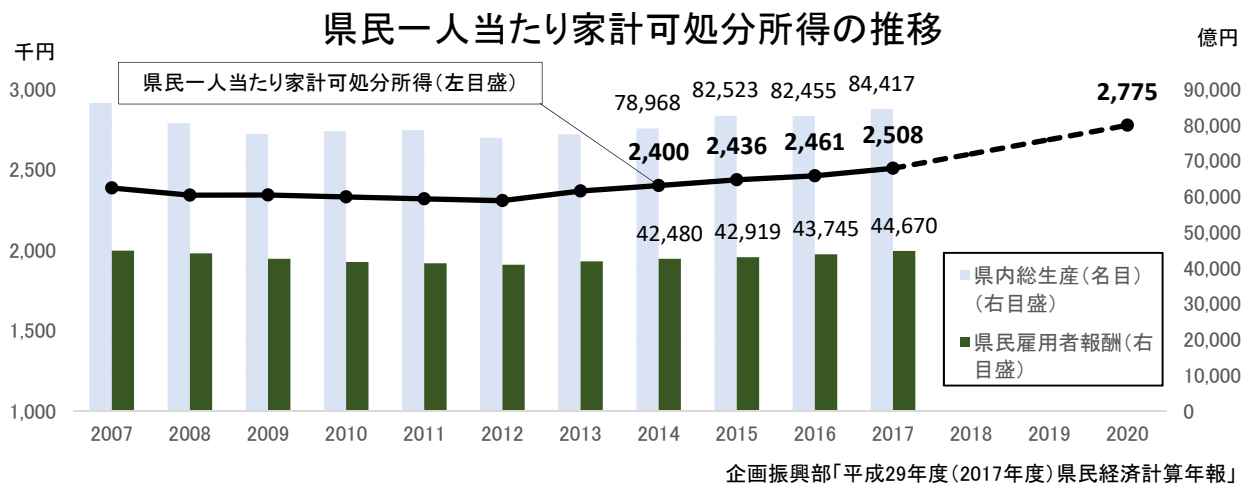
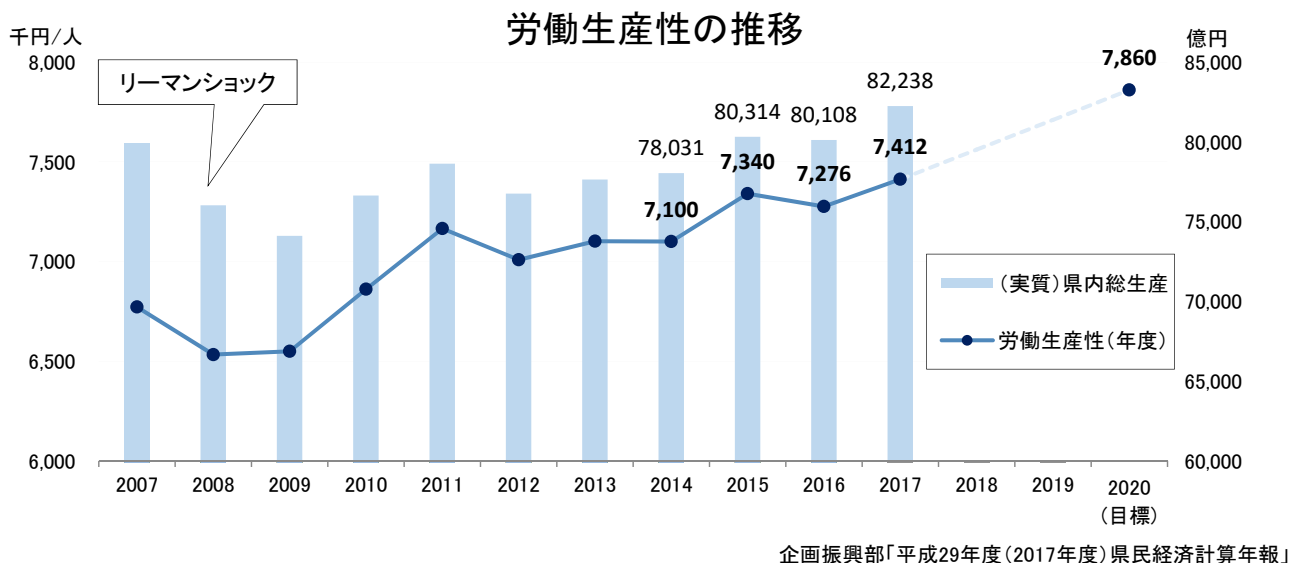
重点目標のうち産業・観光・雇用に係る指標は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、今年度の数値が大きく下押しする可能性が高い。政策評価を、ウィズコロナ、アフターコロナに対応する政策の形成に適切に繋げていくため、上記重点目標と相関関係の強い指標を用いて、直近の状況を予測した。

	～2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
※矢印は指標の傾向を表す				
①労働生産性	↗	(予測) ↗	(予測) ↘	(予測) ↘
②県民一人当たり家計可処分所得	↗	(予測) ↗	(予測) ↘	(予測) ↘
□関連指標 製造業粗付加価値額(工業統計)		↗		
□関連指標 鉱工業生産指数		↗	↘	↘ (20.6まで)
④観光消費額			↗	(予測) ↘
□関連指標 延べ宿泊者数(日本人／外国人)			↗	↘ (20.6まで)
⑥就業率			↗	(予測) ↘
□関連指標 有効求人倍率・失業率			↗	↘ (20.7まで)

参考

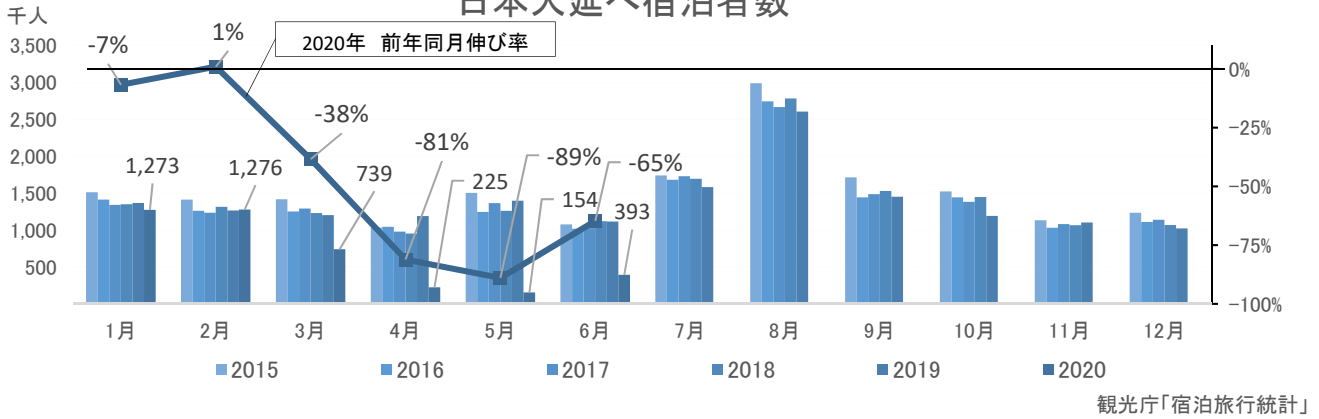
新型コロナウイルス感染拡大による重点目標への影響



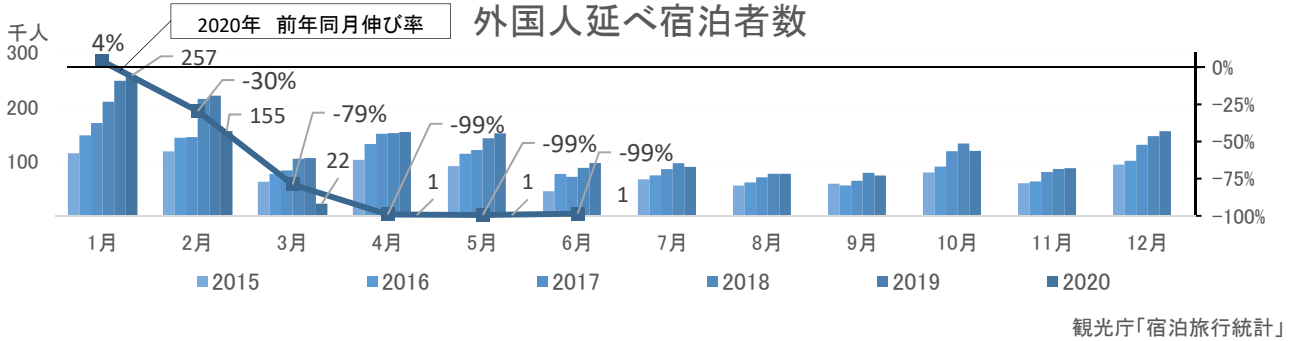


- 工業統計による本県の製造業の粗付加価値額及び県内の鉱工業の動向を示す鉱工業生産指数は、2018年まで増加・上昇している。
- しかし、速報性のある鉱工業生産指数の直近値は、2020年6月(速報)において89.9(季節調整済)と5か月連続の低下。
- 2020年の労働生産性及び県民一人当たり家計可処分所得は、数値の悪化が予想される。

日本人延べ宿泊者数

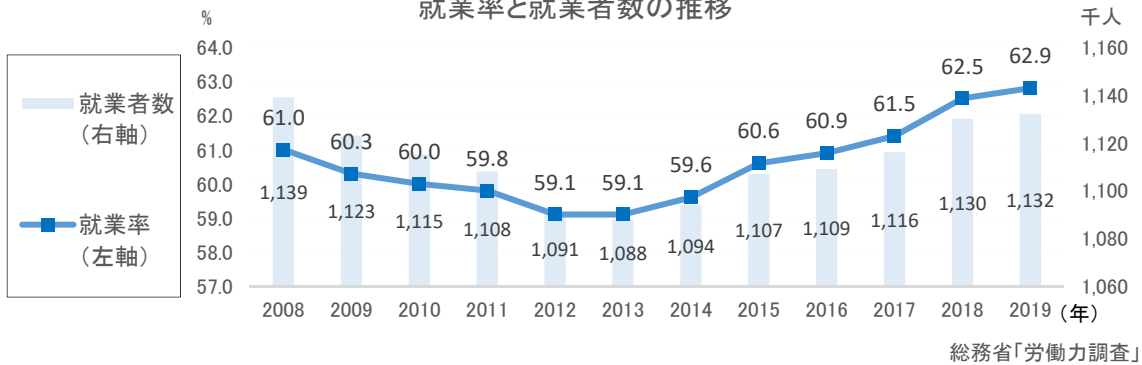


外国人延べ宿泊者数

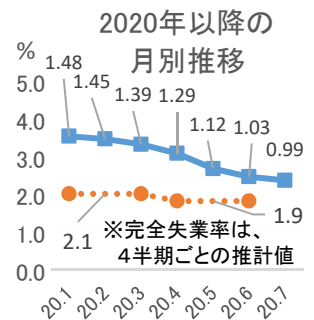
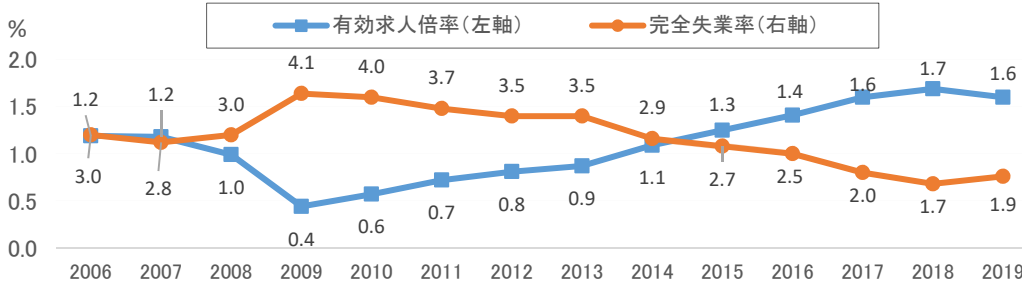


- 延べ宿泊者数は、直近において、日本人、外国人とも減少が著しい。
- 2020年の観光消費額は、数値の悪化が予想される。

就業者数と就業者数の推移



有効求人倍率と完全失業率の推移



長野労働局、総務省「労働力調査」

- 有効求人倍率は、2019年に低下に転じ、直近の2020年7月においても低下が続いている。一方、直近の失業率(2020年4月～6月期推計値)は、前期(2020年1月～3月期推計値)に比し0.2ポイント低下。
- 2020年の就業者率は、数値の悪化が予想される。